



私立大学の就職状況

—— 広島修道大学の場合 ——

広島修道大学人文学部教授
就職部長 加藤 宗 登

戦後7年経た1952年に修道短期大学商科第二部を開学し、これを基礎に1960年、4年制の広島商科大学（商学部商業学科）を開学した。次いで人文学部（1973年）と法学部（1976年）が増設されているが、この前後には学科増設や大学院研究科設置等が続いた。現在の文科系複合学部体制になって、やっと8年を数える。就職25年を迎えた第1回生の大半が、職場の中堅、中間管理職、あるいは経営責任者として活躍するようになった。

戦後生まれの大学では草創期の卒業生の苦闘を身近に見ているだけに、今後の大学の発展と同窓生組織とのかかわりには特別の意義を考える。〈育成〉から〈協同的〉という相方の認識へと変わって行く過程は、私学発展の特徴を表すものである。

大学の信頼度が就職の際の大きな決め手となるが、それはすべて卒業生の評価にかかわっているとと言っても過言ではない。歴史ある大学では企業への貢献度も高く、卒業予定者に、入社勧誘の電話が何十本も来ると言う。

この辺の事情から、全く姿を消しているはずの〈指定校制的〉状況が自ら残存することになる。会社がいくら建前として、公募制だ、オープンだ、指定校制なしと言っても、採用数が少なく、その上、人気と伝統のある企業では、一体どのようにして効率のよい絞り込みをやっているのか。先輩の役割は大きい。

古風な学科試験を口にしていても、内実は先輩などを通じてかなりのところまで進んで行くことが多い。

大量の卒業生は大学にとって力、推進力なりと、改めて感じる。

それでは卒業予定者に対する実力評価はどうかというと、ここ数年求人数の激増により彼らに対する雇用認識は確実に変わって来ている。無理をして（レベルダウン）まで数合わせはしないと切り切れる恵まれた企業はあくまで少数派。このまま活況が続くと、慢性的な求人難は容易に解消されないだろうから。意欲的な学生たちにとっては実に好運な時代である。

本学学生に対する一般企業の採用意欲は非常に高いと考えている。このことは数字だけとり上げて見ても判然としない面がある。それは直接、企業の採用意図とか対象範囲等を聞き出して初めて知り得ることだが、ともかく、以下数値に基づいて地区別、業種別などの就職状況を説明することにしよう。

1988年度には2,519件の求人を受けた。前年の2,050件から、およそ23%の増であった。

業種	1987年度	1988年度
製造業	1,050	1,150
建設業	150	180
流通業	200	250
サービス業	650	930
その他	100	100
合計	2,050	2,519

1988年度卒業者の就職状況

学部・学科・専攻別就職状況

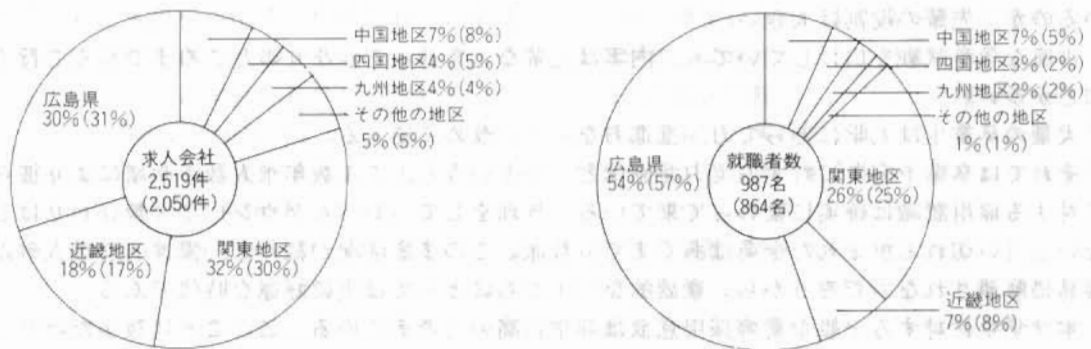
()は女子内数

学 部	学 科 ・ 専 攻	卒業者数	求職者数	就職者数	
商 学 部	商 業 学 科	247 (23)	221 (21)	221 (21)	
	経 営 学 科	269 (26)	236 (19)	234 (19)	
	管 理 学 科	131 (36)	125 (36)	122 (35)	
	小 計	647 (85)	582 (76)	577 (75)	
人 文 学 部	人 間 関 係 学 科	心 理 学 専 攻	70 (48)	53 (36)	52 (36)
		社 会 学 専 攻	56 (22)	46 (21)	44 (21)
		教 育 学 専 攻	69 (29)	51 (29)	49 (27)
	英 語 英 文 学 科	124 (92)	102 (77)	100 (75)	
	小 計	319 (191)	252 (163)	245 (159)	
法 学 部	法 律 学 科	194 (19)	168 (17)	165 (16)	
合 計		1,160 (295)	1,002 (256)	987 (250)	

求職者の中に、各専攻でわずかずつだが進路変更、延期等の事情の生じた者がいるので、実質的には各科、100%の就職率となった。

まず地区別に求人会社、就職者の割合を見ると、

1988年度地区別求人会社・就職者 ()は前年度



関東地区の求人数が、昨年初めて広島県を抜いて最高となった。その勢いがそのまま関東地区への就職を押し上げた。反面、広島県内の就職率を3%下げたと見られる。過去3か年の両地区の就職比率の推移をみると、

	1986	1987	1988
関東地区	21%	25%	26%
広島県	61%	57%	54%

一つの傾向を示しているようだ。しかし、これとは別の角度からも、地域分散化は起こっているようである。広島を除く中国地区、四国地区における求人は、実数ではわずかな増を示し

ているものの、全体に占める率は両地区とも1%減である。ところが就職者は共に1~2%増えている。修道大学への入学者が依然として大半を広島県とその周辺地区の出身者で占めていることを考えると、職業選択の基準に地元企業一点張りから少しずつ他の要素が入って来ていると思われる。地元感覚そのものが、広島から、周辺区域へと広がりを持つようになったことも考えられる。ただし、就職者実数では、広島県も関東地区もほぼ同数(40名)ずつ増えている。

近畿地区では大阪、兵庫の求人が多いが、その割に7%程度で一定している。広島地区出身の学生は、近畿と言えれば関東への中継地的イメージを持っているせいではないだろうか。

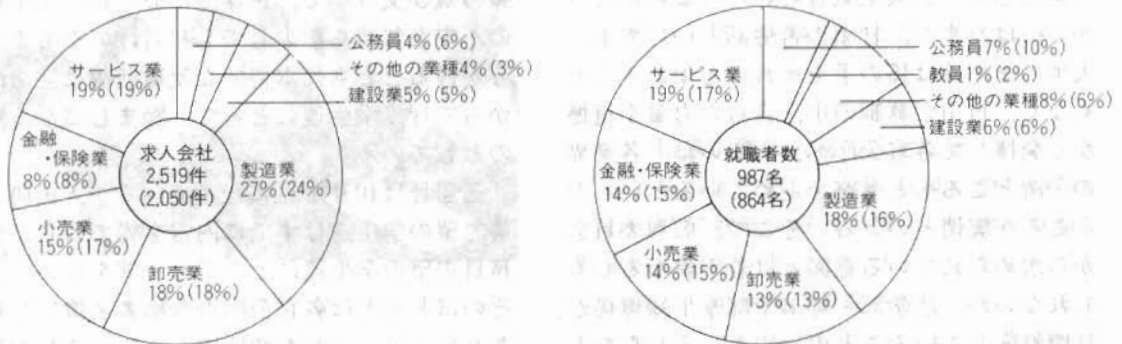
規模別では(従業員数から)、500人以上、1,000人以上、5,000人以上の企業への就職者は合わせて次のように推移している。

1986	1987	1988
41%	46%	48%

この変化は関東地区就職者の増加と無関係ではない。なお、100人以上500人未満は27%、100人未満は17%であった。

次に業種別では以下のとおり。

1988年度業種別求人会社・就職者 ()は前年度



確かに製造業の採用熱の高さは求人件数に見られるが、就職者はそれにつれて増加しているものの、他の業種に圧倒的な比率を示すものではない。本学の状況で判断する限り、製造業に対し特別の敬遠も見受けられないが、文系の学生にとって、仕事の〈資料〉が簡単には見通せない不安はぬぐえまい。サービス業については、主力は情報・調査・専門サービスということになるが、求人数はここ数年一定しているのに、就職者は1986年度の23%から17%に急落し、この春再び19%に上昇した。調整を終えて、再び需要に応じた人材の獲得に積極的に乗り出した。親会社の冠がついていても総じて新しい企業であるので、社内体制、福利・厚生などの面で未完成の部分を感じさせる。

結果的には大きな片寄りもなく、各業種に分散しているが、公務員と金融・保険業については、求人比率を上回る就職比率になっているのは人気の根強さを示す。

学生達の不安は好・不況にかかわらず、毎年新たに繰り返されている。4年後から減少して行く18歳人口。卒業予定者に向かう採用の大波は、彼らにどういう影響(あるいは荒廃)をもたらすことになるのか。ちやほやされるのを黙って眺めるだけの就職部ではすまない。真の就職オリエンテーションの可能な体制が求められるのではないだろうか。